

【定款にその他の事業を定めていない場合】

記載例②

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法で償却をしています。

どの会計基準に基づいて作成したか記載します。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

消費税を購入価格や販売価格に含めて記帳する方法である「税込方式」と、消費税を支払ったり受け取ったりする都度、区分して経理する方法である「税抜方式」のどちらによっているかを記載します。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	〇〇調査・研究事業費	〇〇情報提供事業費	〇〇イベント企画・運営事業費	事業費計
(1) 人件費				
給料手当		44,240	28,000	72,240
法定福利費				0
人件費計	0	44,240	28,000	72,240
(2) その他経費				
業務委託費		40,000	0	40,000
印刷製本費		52,500	33,000	85,500
旅費交通費		20,000	14,400	34,400
会議費		0	0	0
通信運搬費		22,760	32,000	54,760
地代家賃		0	40,000	40,000
減価償却費		50,000	0	50,000
消耗品費		18,000	55,000	73,000
雑費		9,750	7,600	17,350
その他経費計	0	213,010	182,000	395,010
事業費計	0	257,250	210,000	467,250

活動計算書の事業費を事業の種類別に表示します  
収益も含めて事業別及び管理部門別に損益の状況を表示する方法もあります（記載例①）  
事業を区分していない法人については記載の必要はありません。

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品		300,000	0	300,000	△50,000	250,000
合計		300,000	0	300,000	△50,000	250,000

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	250,000	0	50,000	200,000
合計	250,000	0	50,000	200,000

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(注) 計算書類の注記には、活動計算書、貸借対照表の説明に必要な事項を記載するものです。  
上記以外で記載が必要な事項は、P30以下の例を参考としてください。